

# 平成19年度 杉並区政策評価表

<b>政策名</b>	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために	<b>政策番号</b>	1											
<b>政策担当課</b>	都市整備部都市計画課、まちづくり推進課、拠点整備担当課、建設課、交通対策課、住宅課	<b>評価表作成課</b>	都市整備部都市計画課											
<b>政策の概要</b>	<b>政策目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅地としての良好な環境を維持・保全すると共に、地域特性を踏まえた住環境の改善を行う。</li> <li>・駅周辺は適正な土地利用により、商業、業務、文化などの都市機能を充実させる。</li> <li>・道路は歩行者等の安全を重視しながら、骨格となる幹線道路や身近な生活道路の役割を明確にした道路網を整備する。</li> <li>・誰もが利用しやすい公共交通システムを整備し、南北交通などの問題を解消し、区民が社会参加しやすい環境を整える。</li> <li>・住宅のあり方を都市計画、福祉・教育など多面的なまちづくりの視点からとらえ、多様なニーズに対応した良質の住宅供給や住宅ストックを図る。</li> </ul>												
	<b>当面の成果目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杉並南部区画整理事業施行区域等、基盤未整備区域について計画的なまちづくりを推進する。</li> <li>・まちづくり条例の周知と共に、まちづくりイベント等への区民参加の推進。まちづくり活動支援事業の活用によって、区民の自主的なまちづくり活動の育成を図る。</li> <li>・駅前広場の適正な面積確保に努め、広場としての機能を充実させるとともに、活力ある商業・業務活動につながる整備を行う。</li> <li>・放置自転車の解消など自転車利用総合対策に関し、サイクルアクションプログラムに定めた目標数値を達成する。              駅周辺放置自転車の台数・・・22年度末までに50%削減する(15年度7,056台に対して)              自転車駐車場の利用率(平日)・・・22年度末までに85%へ引き上げる。              自転車駐車場の整備率・・・22年度末までに100%にする(整備目標台数30,200台に対して)。</li> </ul>												
<b>政策の動き、社会情勢、区民意向、環境等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年6月に東京都が都市計画の変更を行ったことに伴い、杉並区も用途地域等の見直しを図った。</li> <li>・身近な住環境や、まちづくりへの関心が高まっているなか、住民主体によるまちづくりの提案や計画案を策定できる仕組みとして平成15年4月に「まちづくり条例」を施行した。</li> <li>・荻窪駅周辺は利用人数に対して駅前広場機能が不十分であり、安全性や快適性の向上が望まれている。また、久我山駅周辺は、駅舎の改良により南口の開設、南北自由通路の設置などにより、朝夕の混雑時における危険性が解消された。</li> <li>・南北バス「すぎ丸」は順調に運行されているが、新規路線開通への要望・期待が多い。</li> <li>・東京都における第8次交通安全計画(平成18年度～22年度)では、二輪車の事故防止及び自転車の安全利用の推進が重点課題としてあがっている。</li> <li>・公営住宅に申しんでも高倍率でなかなか入居することができず、低廉な賃料で借りられる良質な住宅を求める声が多い。</li> </ul>													
<b>政策コスト</b>	<b>項目</b>	<b>単位</b>	<b>16年度実績</b>		<b>17年度</b>		<b>18年度</b>		<b>19年度</b>					
					<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>計画</b>					
	<b>事業費</b>	千円	6,067,593		5,990,884		5,423,920		6,500,059		5,839,715	6,528,296		
	(内)投資的経費等	千円	348,251		1,173,549		1,042,332		1,956,652		1,584,056	1,850,248		
	(内)委託費	千円	4,056,307		3,297,561		2,989,130		4,779,888		4,260,939	4,768,142		
	<b>職員数(常勤 非常勤)</b>	人 人	237.08	10.85	220.40	9.74	227.92	10.74	197.06	11.85	200.62	11.81	194.85	15.01
	<b>人件費</b>	千円	2,188,676		2,024,974		2,095,994		1,810,410		1,851,040		1,789,173	
	<b>総事業費(+)</b>	千円	8,256,269		8,015,858		7,519,914		8,310,469		7,690,755		8,317,469	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	482,252		340,247		343,124		530,429		441,563		497,419	
	<b>総事業費伸び率(計画比/実績比)</b>	%	/		/		8.9		3.7		2.3		0.1	
<b>人件費比率</b>	%	26.5		25.3		27.9		21.8		24.1		21.5		
<b>特記事項</b>	宮前二丁目地区整備事業において、地区計画道路等用地を取得。 都市計画道路補助第131号線整備工事は17年度で概ね完了したが、18年度は下井草駅南北自由通路整備(駅周辺の整備事業)及び荻窪駅エレベーター設置助成(公共交通の計画・調整事業)により事業費が増。													
<b>政策の総合評価</b>	<b>当面の達成状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路補助226号線の電線共同溝整備、西武新宿線下井草駅の南北自由通路整備などは順調に進捗している。</li> <li>・サイクルアクションプログラムの目標 駅周辺放置自転車の台数削減 自転車駐車場利用率の向上(平日) 自転車駐車場の整備率など、17年度末までの目標値をほぼ達成したため、18年度以降の数値目標を修正し着実に推進している。</li> <li>・区営住宅改築工事及びエレベーター設置により、住宅困窮者への住宅提供住居環境整備を着実に進めた。</li> </ul>												
	<b>政策の状況</b>	各事務事業ごとに、事務の見直しによる効率化を図ったり、業務の民間委託へ移行することにより、従事する職員数を着実に減らしてきている。行政評価導入年度である平成12年度268.06人に比べ平成18年度は200.62人となり、約15%の減となっている。 政策を構成する施策の事業費については、全体的に減少傾向であったが、18年度は駅周辺整備事業などの投資的経費の増により、政策総事業費は前年比2.3%の増加となった。												

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
2	重点	適正な土地利用と住環境の整備	総事業費	千円	973,574	701,063	734,328
			住環境に満足している区民の割合		87.3	88.0	86.3
3		住民参加のまちづくり	総事業費	千円	22,316	21,360	18,481
			住民参加で行ったまちづくり事業(地区計画)の面積率		6.37	6.62	7.20
4	重点	都市機能の充実	総事業費	千円	47,542	42,649	50,852
			エレベーターまたはエスカレーターのある駅		12	12	13
5	重点	道路交通体系の整備	総事業費	千円	4,040,617	3,724,563	3,646,597
			狭あい道路の整備率		19	20	22
6		交通安全の推進	総事業費	千円	840,450	881,785	892,234
			人口10万人あたりの交通事故による死傷者数		741	728	643
7	重点	自転車問題の解決	総事業費	千円	1,071,273	960,887	998,282
			駅周辺放置自転車の台数		5,982	3,905	2,909
8	重点	住宅施策の推進	総事業費	千円	1,260,497	1,187,607	1,349,981
			区営住宅供給の計画達成率		72.7	77.4	77.4
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	8,256,269	7,519,914	7,690,755

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な土地利用転換を伴う開発行為について、区民や事業者との協議を進める中、適切な指導・誘導により、適正な土地利用の実現と、良好な住環境を実現していく。</li> <li>・地区計画の原案の申し出やまちづくりに関わる協議会の設置など、「まちづくり条例」に定められた住民によるまちづくり活動を積極的に推進することで、住民主体のまちづくりの実現を図る。</li> <li>・快適な駅周辺のまちづくりを実現するために、民間事業者との連携・調整を図りながら開発を進めることが必要である。</li> <li>・全ての区民が安心して生活できる道路環境を創るため、電線類の地中化や道路緑化、バリアフリー化を進める。また、交通安全施設の整備事業の充実及び交通安全啓発運動事業を推進し、安心して歩けるまちづくりを推進する。</li> <li>・放置自転車のない安全で健康的な都市環境を実現するため、自転車を放置しないことの普及活動の強化と自転車駐車場の整備・利用率の促進を図る。また、サイクルアクションプランで設定した数値を具体的な目標値として、着実に達成していく。</li> <li>・区営住宅を良好なストックとして活用するため、「区営住宅ストック活用指針」に基づき、計画的・効率的な運用を図る。また、住宅に困窮する区民のために、公営住宅の供給や民間賃貸住宅における居住の安定を支援することで、区民が安心して暮らせる住宅施策を推進する。</li> </ul>
----------	---

二次評価

総合評価	<p>平成18年度の駅周辺の機能拡充では、西武線下井草駅の橋上駅舎及び南北自由通路の整備完了に伴う供用開始、荻窪駅へのエレベーター設置により、安全性・利便性の向上が図られた。また、荻窪駅北口広場及び高円寺駅広場の整備に向けた関係機関との協議が行われ、西永福駅では駅舎橋上化、南北自由通路の新設、駅前広場整備工事に着手するなど、着々と事業が進められている。</p> <p>道路交通体系の整備では、都市計画道路補助第226号線の歩道拡幅及び電線類の地中化が進んでおりバリアフリー化が図られている。また、南北バスについては、既存の「けやき」「さくら」路線の利用状況は順調に推移しており、区民の身近な交通手段として定着してきた。一方で新規路線開通の要望・希望も多く、交通不便地域の解消に向けた施策の継続が必要である。</p> <p>自転車利用総合対策では、「杉並区サイクルアクションプログラム」を着実に推進し、駅周辺の放置自転車が大幅に減少するなど、施策の成果が顕著に現れてきている。</p> <p>住宅施策では、区営住宅の改築やエレベーター設置など、住宅困窮者への住宅提供、高齢者や障害者が暮らしやすい居住環境の整備が着実に進められている。住宅マスタープランの改定にあたり、社会状況の変化や国・都の動向を踏まえ、民間との協働の推進による施策の展開が望まれる。</p> <p>良好な住環境と都市機能が調和したまちづくりのためには、良好な住環境の保全とともに、都市機能充実のための基盤整備が重要であり、引き続き、多様な区民ニーズに対応し、適切、着実に施策を推進していく必要がある。</p>
------	---

# 平成19年度 杉並区政策評価表

政策名		安全で災害に強いまちをつくるために						政策番号		2				
政策担当課		都市整備部まちづくり推進課・建設課、危機管理室防災課						評価表作成課		まちづくり推進課				
政策の概要	政策目標	木造住宅密集地域では道路・公園等の整備などを行い、防災性を向上し、居住環境を改善させる。既存建築物等の耐震診断の助言・指導や補強につながる支援を行い、民間建築物の安全性を高める。橋梁の耐震補強や拡幅整備を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。河川・下水道等の治水施設の機能強化や雨水流出抑制対策など総合的な治水対策を行い、消防署、消防団等と協力して水害を防止する。大地震に備え、区の防災態勢はもとより、地域の防災力をさらに高め、自助・共助・公助の三位一体による防災対策を進めるとともに、都市型水害対策を進める。												
	当面の成果目標	天沼三丁目地区では密集事業進捗率(事業費ベース)を平成22年度に100%にする。阿佐谷・高円寺地域においては「防災まちづくり計画」を策定する。木造住宅の耐震改修助成率を平成22年度に90%にする。橋梁整備計画に基づき優先整備を行う24橋について、耐震補強橋梁整備率を平成22年度に100%にする。道路の改修に伴い、透水性舗装の施工(年間公道7,500㎡・私道2,000㎡)、雨水浸透施設の設置(年間浸透樹200箇所・浸透管200m)を行う。民間の建築計画の雨水流出抑制対策を助成する(年間100件)。防災対策の充実に向け、実施計画事業の着実な推進を図り、区民の「震災・水害対策の理解、認知」・「地域における防災活動参加」・「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていく。												
政策を取り巻く環境(社会情勢、区民意見等)		国は、平成18年4月に中央防災会議で初めて減災目標を設け、都は5月に、首都直下地震による東京都の被害想定を発表した。阿佐谷・高円寺地域は15年に国が公表した重点密集市街地(地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地)に含まれ、また、東京都防災都市づくり推進計画で「整備地域」に指定されている。建築物の耐震診断・耐震改修への助成金を望む声を受けて、17年度から耐震化支援事業を開始したが、福岡県沖地震や新潟県中越地震に伴い、さらなる災害対策強化の要望が出されている。近年は局地的な豪雨の発生が増加し、河川沿いでない地域でも水害が発生するようになった。また、消費水量が大幅に増加し、下水道施設の雨水処理能力が減少している。こうした中で都は、調節池等の治水施設の整備を進めている。また、都は、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、さらには最近の集中豪雨などから得た教訓等をふまえ、19年5月に東京都地域防災計画を修正した。												
政策コスト	項目	単位	16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		18年度実績		19年度計画	
	事業費	千円	2,652,572		579,523		1,619,011		1,446,984		1,148,057		1,060,049	
	(内)投資的経費等	千円	2,128,292		69,470		213,433		924,997		709,221		474,416	
	(内)委託費	千円	95,618		181,594		156,895		470,415		863,253		343,716	
	職員数(常勤 非常勤)	人 人	24.36	3.00	24.63	3.00	26.63	3.00	31.06	2.00	32.26	5.00	27.98	6.00
	人件費	千円	230,316		231,818		249,938		287,063		306,426		270,481	
	総事業費(+)	千円	2,882,888		811,341		1,868,949		1,734,047		1,454,483		1,330,530	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	1,636,141		32,370		54,688		129,461		95,327		66,549	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%					▲ 35.2		113.7		▲ 22.2		▲ 23.3	
	人件費比率	%	8.0		28.6		13.4		16.6		21.1		20.3	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年度の事業費の突出は、天沼三丁目地区で地区防災公園用地(5296㎡)を取得したためである。</li> <li>・17年9月4日の集中豪雨後、17年度からの継続で、水防情報システム新設・改修などを行った。</li> <li>・災害発生時に、被災状況を即座に把握し、迅速な判断を適切に行えるよう、防災センターの改修を行った。</li> <li>・水害への備えとして、メールの配信サービスを開始した</li> </ul>													
政策の総合評価	当面の達成成果目標	天沼三丁目地区では、密集事業進捗率(事業費ベース)が18年度は90%となり、目標(100%)に近づいている。阿佐谷・高円寺地域については、防災まちづくり計画策定の一環として、18年度に震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。木造住宅の耐震改修助成率は、18年度は26%となったが、目標(100%)までには隔りがある。橋梁の耐震補強は、優先整備24橋に対し耐震補強橋梁整備率が18年度までに累計で75%と目標(100%)の7割を超えた。水害対策では、区道の雨水浸透施設の設置、区道や私道の透水性舗装施工面積は着実に進んでいる。また、民間の雨水浸透施設助成件数は、順当な伸びを示している。家庭での防災対策の実施状況は、「懐中電灯の用意」が69.0%と最も多く、次いで「携帯ラジオ(テレビ)の用意」(46.1%)、「非常用食料・飲料の用意」(44.3%)、「家族との連絡方法や待ち合わせ場所の確認」(37.2%)などの順となっている。また、震災救援所については、77.1%の人が知っている。												
	政策コストの状況	平成16年度の人件費比率が低いのは、天沼三丁目地区整備事業における地区防災公園用地の取得によるものと思われる。17年度の事業費や職員数、人件費が計画に比べて多くなっているが、これは、17年9月4日の集中豪雨を機にその対応策・改善策(防災無線スピーカーの改修、水防システムの新設・改修等)を講じたことによる。常勤職員数については、水害対策や地区防災公園の整備等の事由により年々増加傾向にあったが、19年度は減少の見込みである。一方、非常勤職員数は増加傾向にある。												

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	16年度	17年度	18年度
9	重点	災害に強い都市の形成	総事業費	千円	2,306,232	231,926	424,132
			燃えにくい建物の割合(耐火・準耐火建築物建築面積/全建築物建築面積)	%	40.4	40.4	40.4
10	重点	水害対策の推進	総事業費	千円	74,735	240,310	575,426
			透水性舗装の時間浸透量(累計数値)	m <sup>3</sup> /h	7,672	7,919	8,179
11	重点	防災力の向上	総事業費	千円	501,921	1,396,712	454,925
			震災対策について、理解・認知している区民の割合(避難場所区立小中学校震災救援所)	%	74	70	77
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
総事業費計				千円	2,882,888	1,868,948	1,454,483

※「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。  
該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 の政策目標	<p>区民の生命と財産を守り安全で災害に強いまちをつくるために、今後も引き続き各事業を推進していく。天沼三丁目地区においては、防災性の向上と居住環境の改善をさらに図るため、道路・公園等の整備を進める。阿佐谷・高円寺地域では、防災まちづくり計画を早期に策定する。既存木造住宅について、耐震補強につながる耐震化支援を行うとともに、非木造建築物についても、耐震診断助成や耐震改修助成を活用し、耐震化を促進する。橋梁利用者の安全性・利便性の確保のために、橋梁整備計画に基づき橋梁の耐震補強や拡幅整備を行う。台風や集中豪雨時の溢水等を防ぎ地下水の涵養等を図るため、雨水の浸透策を進める。雨水浸透施設による処理量は、時間降雨換算で10mmを最終目標とする。さらに、東京都建設局・下水道局との協働を進める。防災力の向上に向けて、実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進める。また、震災救援所運営連絡会において、各震災救援所の運営ルールを作成するとともに、実践的な訓練等を実施し、災害時の救援活動の拠点としていく。</p> <p>課題としては、住民の理解と協力をどのように図っていくか、また、協働をどう進めていくかが挙げられる。</p>
-------------------	---

二次評価

総合評価	<p>安全で災害に強いまちづくりは、区の最も重要な課題のひとつである。当該年度も、地震や水害への対策、地域の防災力の向上などの対策が着実に進んだ。</p> <p>地震に強く燃えにくいゆとりのある市街地の形成に向け、また、実効性のある災害時の避難・救援対策をはじめとする防災力の向上に、積極的に取り組んだ。天沼三丁目地区では、宿願であった地区防災公園を整備した。阿佐谷・高円寺地域では、震災復興まちづくり模擬訓練を実施した。また、倒壊しない建物とするための既存建築物の支援について、当該年度の耐震診断件数は約600件であり、木造住宅耐震改修助成率は26%となった。橋梁の維持補修・新設改良も順調に推移している。さらに、地域の防災力の向上に向け、実践的な訓練の実施など実施計画事業に基づき着実に推進した。</p> <p>一方、水害対策では、平成17年9月4日の集中豪雨を教訓として、17年度に大幅なレベルアップが図られ、当該年度も引き続き積極的に取り組み、推進した。防災センターの改修、水防情報システムの新設・改修を行うとともに、水害への備えとして、メールの配信サイビスを開始した。さらに、水防関係機関との合同水防演習を行い、水防技術の習得、水防意識等の高揚を図った。また、治水施設の機能強化、雨水流出抑制などの取組みも着実に前進させることができた。</p> <p>今後、大地震に備え、なお、防災情報システムの拡充や避難救援体制の整備など、ソフト面での対策や密集市街地を重点とする防災まちづくり、既存建築物のさらなる耐震化支援、ライフラインの耐震化など、多岐にわたる対策が必要である。国、都など関係機関とも連携を図り、引き続き取組みを強化することが求められている。</p> <p>こうした中で、区民との協働の拡充を図りつつ、新たな施策の展開に向け、努力していくことが必要である。</p>
------	---